

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 11 月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・コロナ禍も一段落し通常の状態に戻りつつあるが、コロナ禍前と全く同じような会社運営の勢いに戻すことは容易ではない。外観ではわからない社員の精神的ダメージもあるため、改めて会社の方針を再認識し最優先しなければならない事を徹底したい。
- ・2024 年問題（残業上限規制）に向け、これまでの 3 年間の意識改革・業務改善の成果を積み上げながらそれらを活かすべく取組中。インフルエンザ、コロナの感染者は全社で数名程度。地域によってマスク着用習慣が残る。
- ・インボイス制度が導入されたため、少し混乱している。

◎製造業

- ・顧客先全業種の業況は、概ね悪化傾向にあるが、弊社においては県外からの受注増加により、前年並みを保っている。
- ・コロナ後の経済活動は活発になっていると思われるが、あらゆる職種で人手不足が叫ばれている。当社も注文はあるが、人手が足りずに断っている状況である。加えて円安の進行とともに、原材料の値上げが後を絶たない。得意先の理解は一定程度あるものの価格転嫁が進まないのが問題点である。
- ・インフラのメンテナンス要請に一部応えられない状況。人手不足の影響は今後も続くと思われる。
- ・2024 年問題で起こるであろう諸問題に対応できるよう準備したい。また、原材料の高騰・賃金の問題・インボイスによる負担など価格転嫁はなかなかしづらい。格差社会が進んでいることが実感される。
- ・大規模な設備投資による減価償却費が発生。

◎卸売業

- ・発注工事工期延伸の続出により、公共資材の納期が伸びるため、請求出来ず資金繰りが少しひっ迫。
- ・商店街の店じまい等々、各町での賑わいが少なくなっていくようだ。地方問屋は無用になるのか。
- ・雇用調整助成金がなくなり、厳しい状況。円安が進み仕入先の値上げが予想される。売上はコロナ前の水準には届かないが、回復基調には向かっている。今年の 11 月と 12 月の売上が分かれ目になりそう。その他にも電気料金や燃料費の高騰、インボイスや電子帳簿など経費が掛かるばかりで不安。
- ・出遅れていた秋冬野菜も徐々に出回ってきたが、例年に比べ出荷量は少なく、サイズも小さい。年末に向け物価高の影響もあり、業績は厳しい見通し。
- ・ウクライナ・ロシア戦争及びイスラエル・パレスチナ紛争等々が消費マインドに影響しているのではないか。それによる燃料費の変動懸念が生活防衛に影響するかもしれないと感じる。

◎小売業

- ・ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の進行、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、先行きが不透明な状況が続いている。特に円安の進行の長期化の影響を受け、輸入商品の販売構成が高い PB 商品においては、利益面で影響が大きい。消費の優先度においても、食品・食材・生活必需品に関しての意識は継続して高く、耐久消費財を多く扱う HC 業界は苦戦が予想される。

◎サービス業

- ・業況は落ち着きを取り戻し、年度内は変らない見込み。
- ・10月中旬過ぎより問い合わせが頻繁になり、入居が進んだ。ハローワークからの応募もあり人手は充足。人の動きが加速している気がする。コロナも収束ではあるものの、インフルエンザが蔓延してきている現状であり、施設内に拡がらないよう感染対策は引き続き継続中。
- ・県外の商業開発応援が好調。新潟市では線引き見直しの造成費、建物建設コストが異常な値上がりで停滞中。
- ・年間契約の更新月が複数重なり解約も多少出たため売上は一時的に落ちたが、社内全体で経費見直しを実施し、採算としては改善した。仕入れ先に関してはほぼ全てでインボイス制度に対応いただき、インボイス開始前後での問題点は経理業務の負担増程度で収まっている。直接顧客である建設業、そのエンドユーザーである製造業は冬場の電気料金等のコスト増に備え、設備投資や営業投資が慎重になっていると感じる。
- ・人員不足を補える手段が無いのが現実的であり、今後も継続されると予想している。
- ・慢性的な人手不足の状況に改善が見られない。求人募集に対する応募がないことや人員確保のために賃金ベースを上げており、経営環境は厳しい状況が続いている。
- ・コロナ禍からはほぼ通常通りに回復したように思うが、その影響なのか人手不足が続き、労働者の高齢化も加えて労働力の確保が課題である。また、材料の仕入れはほとんど県外からであるため、2024年問題も影響が大きくなることが予想される。在庫の管理を徹底し、より計画的な業務を行っていくことが求められる。
- ・最低賃金の上昇に伴い、昨年12月より社内最低賃金を上げているため、人件費の上昇がおきている。仕入原価は依然として上昇傾向で高値。本年度は消費喚起策のGoToイート、地域のお店応援クーポン等が無くなり、昨年度の業況から比べると若干の来店客数に影響がある。また、求人募集をかけても応募が無く、求人コストが負担となっている。ありとあらゆるコストが上がっている。
- ・人流は週末の夜に増加現象がみられるが、コロナ前とは比較にならない。最賃の見直しがあった上に物価は高止まったままで推移しているため、業況は良くない。「ゼロゼロ融資」の返済が、今後の営業収入如何にかかっている。ライドシェアが政府内でも議論され始めている事が不気味だ。難しい点が多々あることから、議論をしつくすまで慎重さを求める。
- ・人流が戻り、売上も回復すると考えていたが、まだまだ戻りきってはいない。一方、経費はコロナ前よりもコストが上昇し、また人件費も年々上昇するなかで、会社にお金が残らなくなっている。
- ・ジャンプのイベントがある週末は人流が多く、利用者が増え売上も増加するが、それ以外はさっぱり。
- ・「増税」「値上げ」「インボイス制度」などのネガティブワードの報道が多いせいか、またコロナ5類移行後の反動での利用増加からの、さらなる反動のせいか、個人利用の低迷が顕著にあらわれはじめ、先の予約の動きも鈍い状況である。しかし、法人・団体利用に関してはある程度の動きはあるため、非常に厳しい状況ではないが、個人・中小の動きの低下が気になるところ。
- ・物価高により各企業の経営に大きく影響が出ていると聞く。我々の業種は企業の経営状況に大きく左右されるため、物価高への経済対策がなされないと厳しい状況が続くだろう。
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘激化により中東地域の不安定化が続いており、原油価格の高騰が心配である。